

平成31年度 第1回高田区地域協議会 次 第

日時：平成31年4月15日（月）
午後6時30分～
会場：福祉交流プラザ 第1会議室

1 開会

2 議題等の確認

3 報告

(1) 第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について

4 議題

(1) 自主的審議事項に係る提案について

(2) 平成30年度地域活動支援事業の実績報告の検証について

5 事務連絡

6 閉会

■今後の予定

5月20日（月）地域協議会（高田公園オーレンプラザ）

第6次上越市行政改革の概要

平成31年度 ▶ 平成34年度
2019年度 ▶ 2022年度

行政改革とは、市民の皆さんが安心して暮らしていけるように、将来にわたって魅力あるまちづくりを行うため、市の仕事やその方法などを見直し、必要に応じて変えていく取組です。

人口減少や少子高齢化が進むとともに、財政収支の不均衡が顕在化し、さらに公共施設等の老朽化、子育てや福祉分野の政策推進に伴う事業費の増加など、市政運営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。

今後の市政運営においては、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図り、持続可能な行財政基盤の確立に目途を付けなくてはなりません。

このため、上越市では平成31年度から平成34年度までの行政改革の方向性を示した「第6次上越市行政改革推進計画」を策定しました。

市民の皆さんと「まちの将来像」を共に考えながら、生活を支える基礎的な行政サービスを提供していくために、行政内部における業務の更なる効率化を図るとともに、必要性や優先度が低く、民間と重複したり、過剰となっている行政サービスを見直す必要があります。

「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、市政運営と地域を支える取組を進めていきます。

上越市を取り巻く課題

人口減少・少子高齢化の進行

当市の人口は毎年減少が続いており、現在の約20万人が2045年には約14万人まで減少すると推計されています。(図1)

このまま人口減少が進行すると、市政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。(図2)

このため、行政サービスの選択と集中を図るとともに、長期的な視点でまちの将来像を描き、その実現に向けた取組を進める必要があります。

歳入・歳出の不均衡

市の財政は、平成28年度以降、毎年度発生する収支不足額を財政調整基金¹⁾からの繰入金で補てんしています。

このままでは、近い将来、この基金が枯渇し、必要な行政サービスを賄えなくなることが想定されます。

このため、歳入を確保しつつ事業の見直し等による歳出削減を行い、持続可能な行財政基盤の確立と限られた経営資源の最適配分のための行政運営手法の見直しが必要です。

施設等の維持管理経費の増大

当市では、類似団体(施行時特例市²⁾)の中で市民一人当たりの延床面積が最も多い³⁾など、人口規模に比べ多数の公共施設を保有しています。機能が重複する施設がいくつも存在する一方で、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況も認められます。

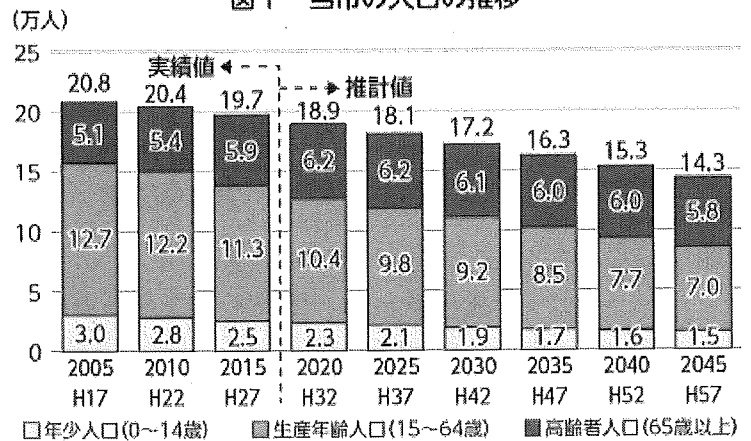
今後は、人口減少に伴う施設利用者の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理経費の増大が懸念されます。また、温浴・宿泊施設等の管理運営を目的に設立した法人など第三セクターにおいては、経営状況が悪化している法人もあり、経営の健全化が必要です。

適正な職員数の確保

これまで、定員の適正化に向けた取組を計画的に進めてきたことにより、正規職員の人数は、市町村合併以降、496人減少し、1,894人(平成30年4月1日現在)となりました。

これを類似団体(施行時特例市)と比較すると未だ多い状況にあるものの、地勢や気候、合併による広域化など、当市固有の事情も考慮しながら、適正な職員数とする必要があります。

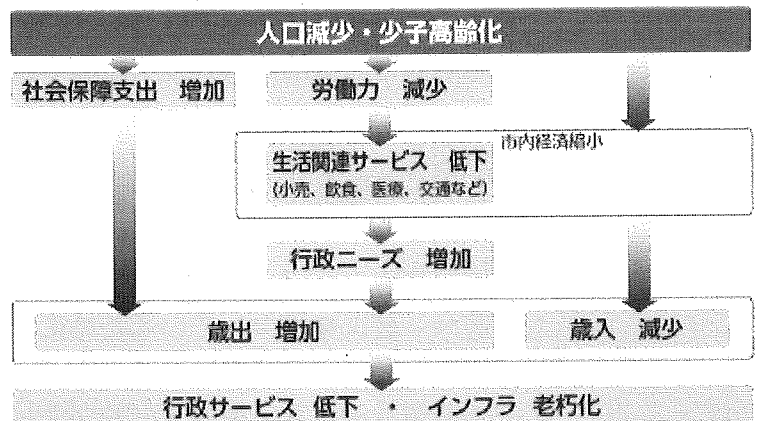
図1 当市の人口の推移



出所) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」により作成

※ 実績値における年齢区分別数には年齢不詳を按分した値を加えた

図2 人口減少等が市政運営や市民生活に与える経済的影響イメージ



1) 財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている基金

2) 特例市とは、人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を移譲するための制度。平成27年4月1日から、特例市制度は廃止され、中核市制度に統合された。この時点までに特例市に指定されていた市が「施行時特例市」となったもの。施行時特例市は平成27年4月1日時点で39市、平成30年4月1日時点で31市

3) 出所) 公共施設状況調査(平成29年3月31日現在)

第6次行政改革の取組

「すこやかなまち」づくりを着実に進めていくためには、市政運営や地域を支える行財政基盤が持続可能な状態であることが不可欠です。

財政収支の均衡を図りつつ、「すこやかなまち」の土台づくりを確実に進め、計画期間終了後に、次のような状態が確保されていることを目指し、基本方策に掲げる取組を進めていきます。

- ・第6次総合計画に掲げた「すこやかなまち」の実現の土台づくりが図られている状態
- ・平成35年度以降において、財政収支の均衡の目途が付いている状態
- ・「経営資源の最適配分」と「最少の経費で最大の効果をあげる」ための市政運営の仕組みが機能している状態

基本方策1 行政運営手法の見直し

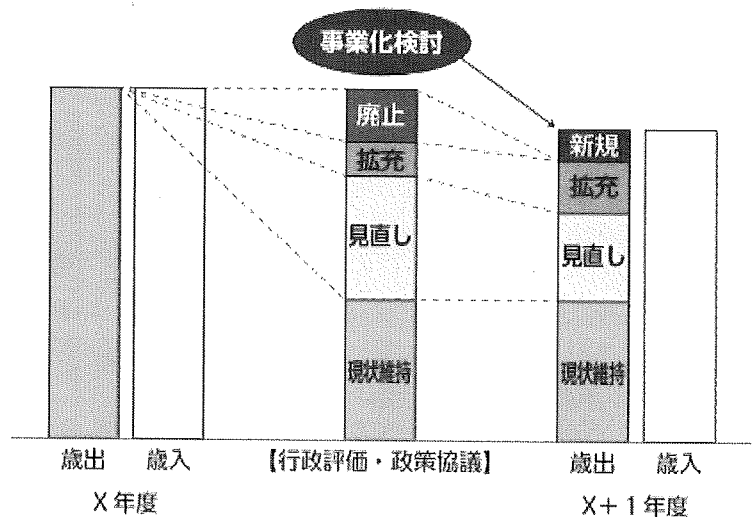
(1) 行政評価の実施

- ・施策の優先度と、事務事業の必要性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、見直します。
- ・事務改善等による事務の効率化や経費の節減、民間活力の活用を推進します。

(2) 政策協議の実施

- ・まちづくりの方向性と経営資源を見据え、第6次総合計画の推進に必要な事業を選定し、優先度の高いものから取り組んでいきます。

行政評価、政策協議による経営資源の再配分イメージ



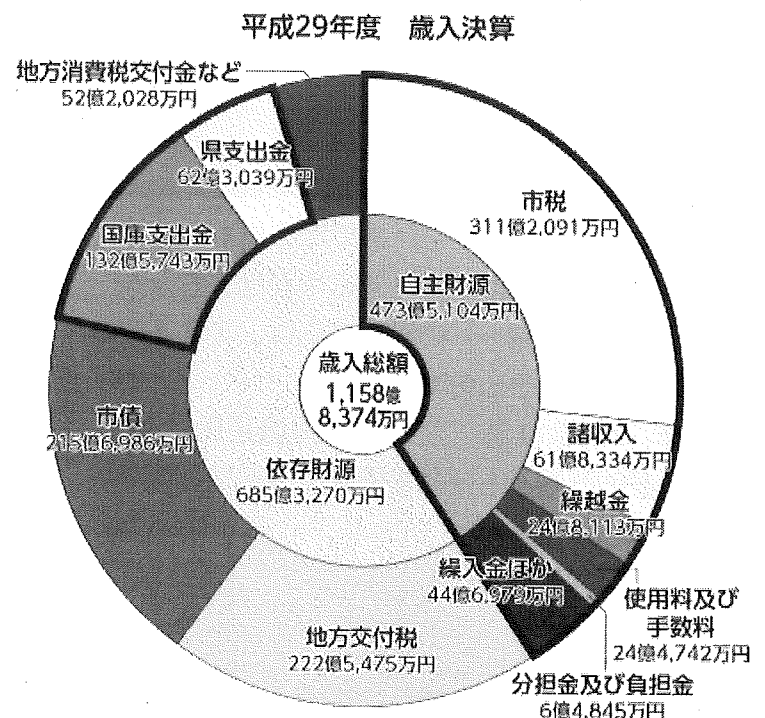
基本方策2 歳入確保の推進

(1) 国県補助金等の確保

- ・情報の収集・共有により、国県等の補助制度や交付金等の有効活用に取り組みます。

(2) 自主財源の確保

- ・未利用財産（土地等）の売却・貸付け、市税等の収納率向上や施設使用料など受益者負担の適正化を推進し、税源涵養の意識を持ちながら自主財源の確保に取り組みます。



※表記単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳が一致しない。

基本方策3 公共施設の適正管理の推進

- ・施設の機能や役割に着目し、将来に向けて真に必要な施設や機能を顕在化させます。
- ・機能が必要な施設でも民間譲渡が可能な施設は、譲渡を推進します。
- ・近いエリアに複数あるスポーツ施設や集会施設などは、施設の受入能力や利用状況等に応じて統廃合します。
- ・将来にわたり存続させる施設は、適正かつ計画的な維持管理方を具体化し、中長期的な維持管理・更新等の経費の削減を図ります。

主な適正配置対象施設の現状

種別	施設数		年間公費負担額
		うち経過年数30年以上	
日帰り・宿泊温浴施設	16	2	3億2千6百万円
体育館	19	12	1億2千4百万円
貸館・交流施設	18	5	1億1千万円
公民館	49	34	6千8百万円
プール	4	4	3千4百万円
野球場	9	7	3千万円
生涯学習センター	12	9	1千6百万円
集会施設	23	11	1千2百万円

※ 施設数、経過年数は平成30年4月1日現在

※ 公費負担額は、維持管理経費から使用料等の収入を除いた経費で、平成26年度～28年度の3か年平均額
維持管理経費は、委託料、光熱水費、修繕料（大規模修繕経費は含まない）その他の経費

基本方策4 第三セクター等の経営健全化の推進

- ・第三セクター等の存廃を含めて検証する抜本的改革を含む経営健全化に取り組みます。
- ・存続させる第三セクター等の有効活用と健全経営の支援に取り組みます。

当市の出資等の割合が25%以上の第三セクター 平成29年度経営状況

区分	法人数	うち単年度赤字	うち累積欠損金有	うち債務超過
会社法法人	8	3	6	1
非営利法人その他 ^{※1}	10	6	-	-
小計	18	9	6	1
JHD ^{※2} の事業会社	7	4	3	1
合計	25	13	9	2

※1 非営利法人その他においては、累積欠損金と債務超過の判断はしていない

※2 当市の第三セクターであった会社法法人7社を統括運営する持株会社のJホールディングス(株)

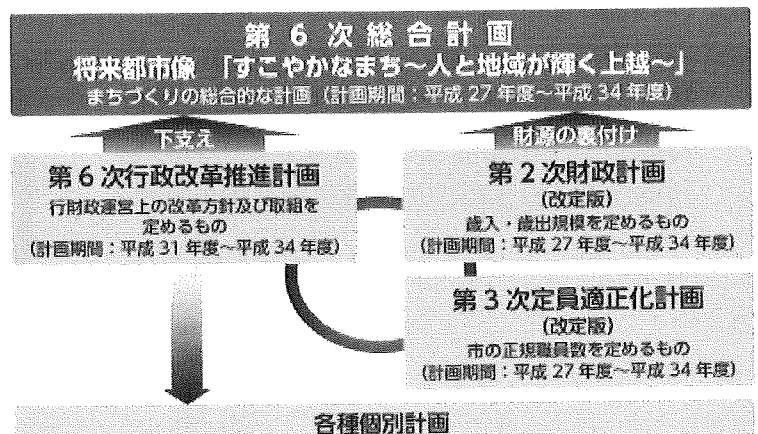
基本方策5 効果的・効率的な組織体制の推進

- ・定員適正化を図り、効果的・効率的な組織体制を構築します。
- ・人材育成方針に基づき、研修や仕事を通じた人材育成を推進します。

計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である第6次総合計画で掲げた将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、その下支えとして策定するものです。

また、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画とも連携を図り、第6次総合計画を推進します。



◆計画及び今後の進捗状況は、市役所木田庁舎1階や各区総合事務所等の市政情報コーナー及び市ホームページでご覧いただけます。

◆本計画における年の表記は、新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」としています。

1 事務事業評価の実施

(1) 目的

第6次総合計画における施策を評価し、また、施策を実現するための事務事業を評価することにより、限られた経営資源（財源、公共施設等、人材・組織）の範囲で、政策的視点から施策の重点化を明確にするとともに、行政改革の視点から事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、施策の実現に資する重要な事務事業を着実に推進しつつ、事業量と業務量の削減を図るもので、具体的には次の3点を目指します。

- ・ 財政規模の縮小への備え … 歳入に見合った歳出規模と業務量への見直し
- ・ 経営資源の最適配分 … 施策評価に基づく施策・事業の重点化
- ・ 最小経費・最大効果の事業執行 … 目的・目標の再確認及び事業執行の更なる効率化

(2) 対象事業（1,408事業）

- ・ 平成31年度から平成34年度までに実施を予定する一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の事務事業（1,313事業）

ただし、施設の廃止・見直し等については、平成32年度末までに策定する個別施設計画で検討するため、対象外としました。

- ・ 予算は計上されていないが、一定以上の業務量を要する事務事業（95事業）

(3) 評価の手順

ア 施策評価

第6次総合計画前期基本計画に基づく42の基本施策を構成する106の「施策の柱」ごとに、進捗や課題を考察し、今後4年間の取組の方向性を明確化した上で、政策的な事務事業の評価に反映しました。

イ 事務事業評価

評価段階	評価者
一次評価	事業所管課が評価項目（必要性・有効性・効率性）に基づき評価し、事業の方向性を判断
事務局ヒアリング	事務局（行政改革推進課・企画政策課・財政課・人事課）が一次評価に対し事業所管課へヒアリング
二次評価	副市長・教育長・政策監が、一次評価及び事務局ヒアリングによる事業の方向性に対し政策的視点で評価
最終評価	市長が二次評価に対し政策的視点で評価

(4) 一次評価の評価項目

評価項目	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ニーズ（市民の声や要望、対象者数の推移等）を検証 ・ 行政関与の必要性（市が実施すべき事業か、民間や国県による代替が可能か）を検証
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の達成状況、進捗状況、主な成果（平成27年度～平成29年度）を検証 ・ 政策間の連携による複数分野での相乗効果を検証
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣自治体や類似団体との比較による事業規模・サービス水準を検証 ・ 民間活力等の活用による事業実施の可否など事業の実施方法を検証 ・ 事務の効率化・簡素化（経費削減や事業の整理・統合などの可否）を検証 ・ 適正な受益者負担（事業費やサービス水準とのバランス、自主財源の確保）を検証

(5) 評価結果の区分（事務事業の方向性）

平成 34 年度までの事務事業の方向性について、次の区分により評価を行いました。

次ページ以降の評価結果一覧については、評価結果のうち、「廃止」「一部廃止」「見直し」「拡充」と評価した事務事業を掲載しています。

なお、平成 34 年度までの間には、本資料に掲載されている評価結果だけではなく、平成 35 年度以降の収支均衡を目指し、一層の事務事業の見直しに取り組みます。

評価区分	内容	事業数
廃止	・ 廃止とする事務事業	25
一部廃止	・ 事業規模、対象者等を縮小する事務事業	24
見直し	・ 事業の成果・効果を高めるために内容を見直す事務事業 ・ 事業の実施主体やサービス提供方法、受益者負担を見直す事務事業 ・ 今後の方向性について、制度や計画等を含めて検討する事務事業	179
拡充	・ 事業規模、対象者等を拡充する事務事業	18
完了	・ あらかじめ完了年度が設定されており、今後確実に完了が見込まれる事務事業	154
現状維持	・ 継続して実施する事務事業	1,008
	合計	1,408

(6) 評価結果の取扱い

ア 関係者との協議

- ・ 事務事業評価は、財政収支の均衡を目指すための行政の自己評価であり、今後、関係者等への説明や協議を十分に行いながら取組を進めていきます。

イ 評価結果の反映

- ・ 評価結果と連動した「財政計画」及び「定員適正化計画」を策定しました。
- ・ 評価結果に基づく取組を反映した予算編成を実施します。

評価結果一覧【高田区 関連事業抜粋版】

No.	事業名	事業概要	課等名	評価結果	
				区分	内容
121	歴史文化資産活用推進事業	<p>○城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」</p> <p>・旧今井染物屋を高田の歴史・文化を体験できる場として活用するとともに、城下町高田の雁木や町家の魅力を発信する市民との協働イベント「越後高田町家三昧」を行う。</p>	文化振興課	見直し	<p>・越後高田町家三昧の町家公開に伴う町家案内は、有償の市民スタッフを依頼する形態について検証し、市民団体等によるものとする。</p>

高田公園 ゾーニング図

平成27年度 第7回高田区地域協議会
(平成27年10月19日) 配布資料

① 文化・憩いゾーン
文化芸術と高田公園が持つ自然や楽しさが共有できる空間を目指す

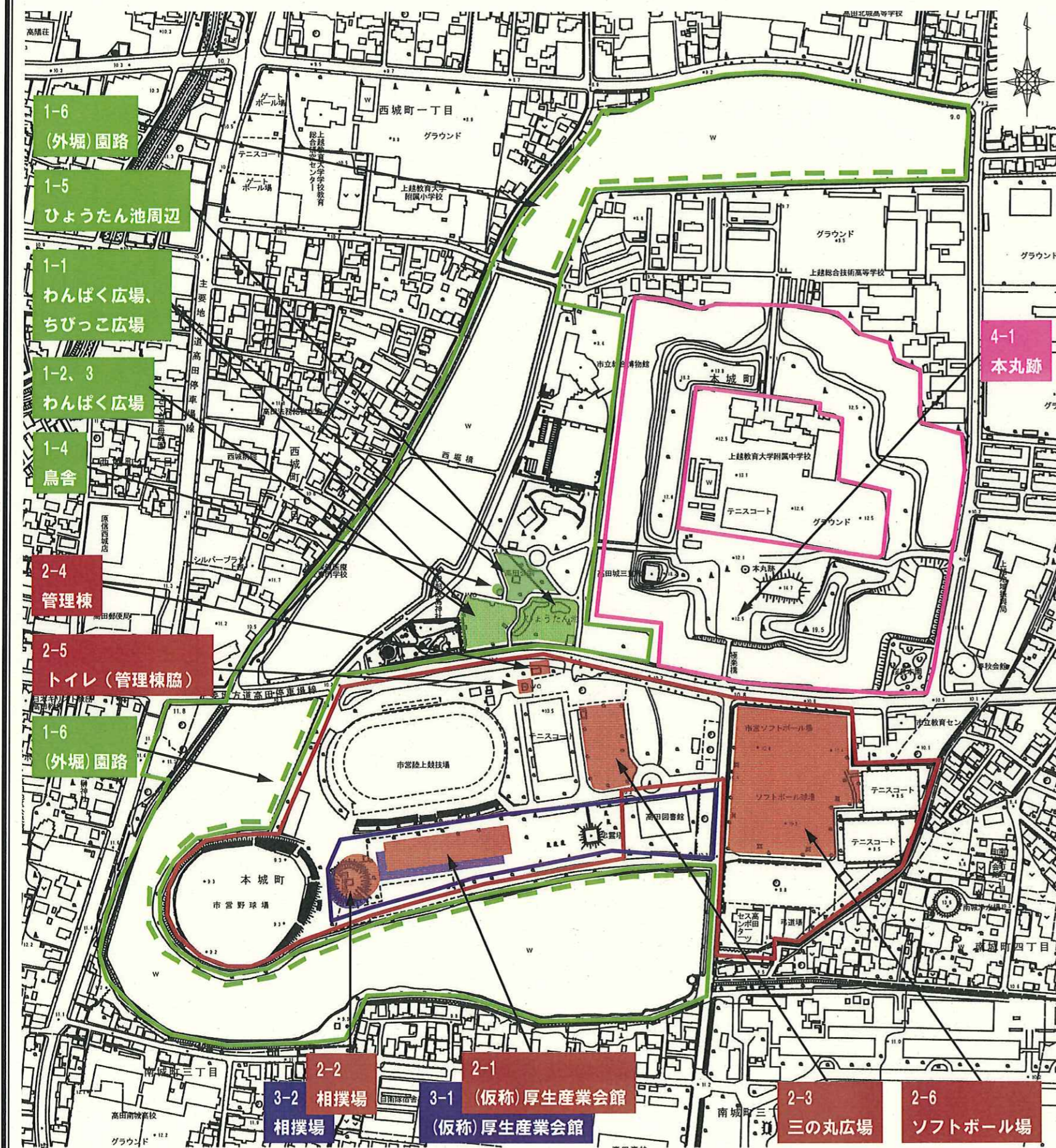
② 交流ゾーン
様々な人たちが気軽に交流できる空間を目指す

④ 歴史ゾーン
市民が誇れる高田城のたたずまいを保全し、歴史を偲ばせる整備を行う

③ 学びゾーン
子どもからお年寄りまでの多世代にわたり「まなび」を誘発する空間を目指す

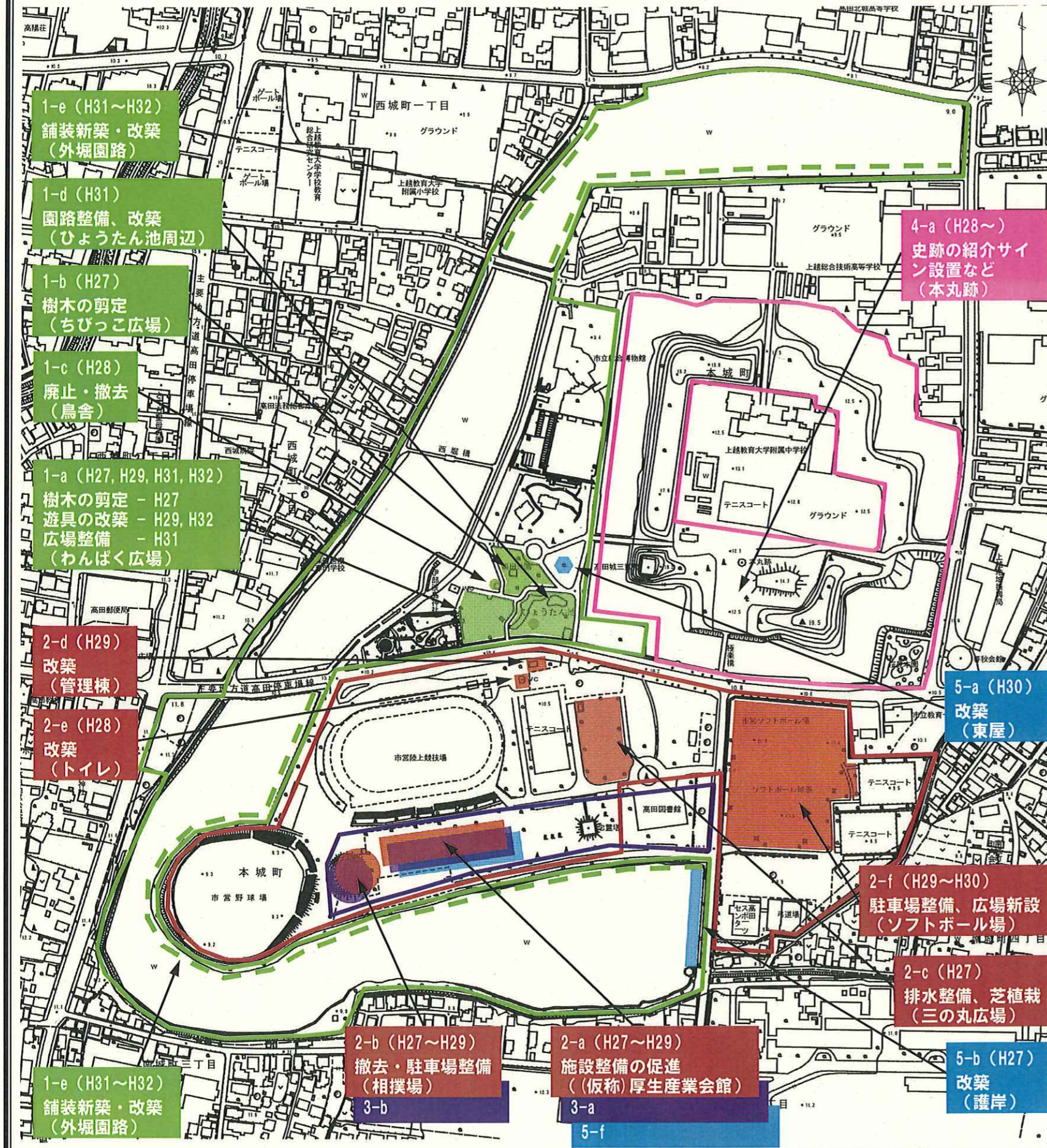


短期的整備に向けた課題



1. 文化・憩いゾーン		対象施設
1-1	わんぱく広場、ちびっこ広場は樹木がうっそうとしており暗く印象が悪い。	わんぱく広場、ちびっこ広場
1-2	遊具の老朽化が進んでおり、長寿命化計画に沿った改築が必要である。	わんぱく広場
1-3	樹木の剪定にあわせ、公園散策する方々が憩える広場を再整備する必要がある。	わんぱく広場
1-4	鳥小屋は観賞に乏しく、鳥インフルエンザの感染も危惧される。	鳥舎
1-5	ひょうたん池周辺は利用頻度が乏しいため、園路の整備など魅力向上を図る検討が必要である。	ひょうたん池周辺
1-6	一部園路については、樹木の根による損傷や未舗装部分であり、バリアフリーに対応していない。	(外堀) 園路
2. 交流ゾーン		対象施設
2-1	交流の場となる屋内型施設が整備されていないため、雨天時の利用が制限される。	(仮称) 厚生産業会館
2-2	廃止された相撲場については、駐車場整備など跡地の有効活用が求められている。	相撲場
2-3	三の丸広場は、交流ゾーンの中心に位置し、各種イベントの会場としても利用されているが、排水状況や芝生の生育状況が悪く、気軽に利用できる広場になっていない。	三の丸広場
2-4	管理棟は老朽化が進んでいるとともに、景観上も好ましい建物とは言い難い。	管理棟
2-5	管理棟脇のトイレは、老朽化が進むとともに、入り口の段差や多目的トイレが未整備である。	トイレ (管理棟脇)
2-6	利用実態を踏まえ今後の在り方が検討されているソフトボール場については、開放的な広い空間が確保できる貴重な公園用地として大規模イベントにも対応できる広場の整備や駐車場整備、それにあわせた道路の再配置の検討など、跡地利用について具体的な内容検討を進める必要がある。	ソフトボール場
3. 学びゾーン		対象施設
3-1	高田公園が持つ豊かな自然景観と歴史性や文化性を生かし、各種団体・サークル、個人の生涯学習活動の場、芸術文化創造活動の練習や発表会の場を整備する。	(仮称) 厚生産業会館
3-2	廃止された相撲場については、駐車場整備など跡地の有効活用が求められている。	相撲場
4. 歴史ゾーン		対象施設
4-1	高田城跡の歴史を偲ぶエリアとして、近年実施した枳形門の土塁調査の結果を活用し、土塁の復元や紹介サインの設置などについて検討する必要がある。	本丸跡

短期整備計画（平成 27～34 年度）



対象施設及び事業等		整備方針	整備年度
1. 文化・憩いゾーン			
1-a	わんぱく広場	・樹木の剪定 ・遊具の改築 ・広場整備	H27 H29、H32 H31
1-b	ちびっこ広場	・樹木の剪定	H27
1-c	鳥舎	・廃止、撤去	H28
1-d	ひょうたん池周辺	・園路整備、改築	H31
1-e	園路（外堀）	・舗装新設、改築	H31～H32
2. 交流ゾーン			
2-a	（仮称）厚生産業会館	・施設整備の促進	H27～H29
2-b	相撲場	・撤去 ・駐車場整備	H27 H28～H29
2-c	三の丸広場	・排水整備、芝植栽	H27
2-d	管理棟	・改築	H29
2-e	トイレ（管理棟脇）	・改築	H28
2-f	ソフトボール場	・駐車場整備 ・広場新設	H29 H30
3. 学びゾーン			
3-a	（仮称）厚生産業会館	・施設整備の促進	H27～H29
3-b	相撲場	・撤去 ・駐車場整備	H27 H28～H29
4. 歴史ゾーン			
4-a	本丸跡	・史跡の紹介サイン設置や土塁の復元に向けた検討	H28～
5. 共通項目			
5-a	東屋、ベンチ	・改築（六角堂） ・ベンチ改築、増設	H30 H28、H30
5-b	護岸（スポーツセンター前）詰杭	・改築	H27 H27～H34
5-c	桜	・長寿命化計画の推進	H27～H34
5-d	ハス（外堀）、カツボ	・ハスの生育助成 ・カツボ除去	適時
5-e	樹木	・適正な枝の剪定や伐採	適時
5-f	便益施設	・（仮称）厚生産業会館内に飲食施設の設置	H27～H29
5-g	桜プロジェクトJ	・桜プロジェクトJの継続 ・新たな仕掛けづくりの検討	H27～
5-h	資金調達	・クラウドファンディングの事業化に向けた検討	H27～

平成30年度地域活動支援事業 実績報告の検証(1回目)

検証 No.	事業 No.	事業名	提案団体名	委員氏名 (敬称略)	実績報告に対する意見(検証結果) [検証結果回答票を事務局が一部補記している場合があります]	左の内容を提案者に通知すべきかどうか。
1	2	青田川桜保存と河川学習事業	青田川を愛する会	吉田 隆雄	<p>◎青田川市民茶会について 2年連続して参加させてもらいましたが、開催の趣旨がよくわかりませんでした。事業との関連性や開催の趣旨をもっと明確にした方がよいと思います。</p> <p>◎青田川の美化運動について 学生さんと一緒にクリーンアップ作業に参加しましたが、大変すばらしい作業だと思いました。直接ゴミを回収することで、参加者から環境問題の大切さをしっかりと感じてもらえたのではないかと思います。</p>	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不必要
2	15	高田瞽女の文化発信事業	NPO法人高田瞽女の文化を保存・発信する会	西山 要耕	高田瞽女の文化は現在もこれからも伝えていかなければならない大切な文化だと思います。今後も高田地区・上越市・県内外の方に広く伝えていく活動をしていただきたいと思っています。	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不必要

審査・採択の基本的なルールについて (平成 31 年度地域活動支援事業)

(1) 継続事業の判断

- ① 委員の過半数 (委員 19 人の場合は 10 人以上) が「該当する」と判断した事業を継続事業とする。

(2) 基本審査の算出方法

- ① 提案事業が「地域活動支援事業の目的と合致しているか」を確認する基本審査について、委員の過半数 (委員 19 人の場合は 10 人以上) が「不適合」とした場合は、補助不採択となる。

(3) 採択事業のボーダーラインについて

- ① 提案事業の順位が確定した後、「高田区への配分予算額」である“予算ボーダーライン”と、“点数ボーダーライン”を設ける。

※ “点数ボーダーライン”：審査項目の満点の半数 (全委員×25 点÷2)

- ・ 委員 19 人×25 点=475 点 (満点)
- ・ 475 点÷2=237.5 点 (点数ボーダーライン)

- ② 採択事業は、“予算ボーダーライン”と“点数ボーダーライン”により、次のパターンAならびにBにより検討する。

順位	パターンA	パターンB	凡例
1	○	○	予算ボーダーライン … <u>太単線</u> 点数ボーダーライン … <u>太二重線</u>
2	○	○	
3	○	○	
4	○	△	○ … 採択事業 × … 不採択事業 △ … 委員間の協議により採否を決定すべき事業
5	×	△	
6	×	×	
7	×	×	

- ③ 特に、点数ボーダーラインと予算ボーダーラインに挟まれた順位にある事業は、委員間で協議し、検討する。
- ④ 提案事業は、審査・採点により確定した順位に基づき採択する。

※上記の内容については、募集受付時に提案団体に対し、事務局からその都度説明を行う。